

第 6 号

2021 年 9 月発行

JAICAF Newsletter

目次

海外協力事業のご紹介 1

美味しく品質のよいゴマ生産を
目指して..... 1

世界の食料・農業情報 4

世界の食料需給動向
——USDA の報告から 4

FAO ニュース 5

『世界の食料安全保障と栄養
の現状 2021 年報告』を発表.. 5

FAO、アフガニスタン支援のため
3,600 万ドルの資金を要請
..... 7

世界食料システムサミット開催
される 8



ミャンマーMagway 地域におけるゴマの乾燥風景

発行:

公益社団法人
国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052
東京都港区赤坂 8-10-39
赤坂 KSA ビル 3F

TEL 03-5772-7880
FAX 03-5772-7680
<https://www.jaicaf.or.jp>

発行日: 2021 年 9 月 30 日

本紙は JAICAF のウェブサイトにて全文を掲載するほか、会員あてに印刷物をお届けいたします。入会をご希望の方は上記にお問い合わせください。

海外協力事業のご紹介

美味しく品質のよいゴマ生産を目指して

ミャンマーの黒ゴマ生産と日本市場

ミャンマーは世界でも有数のゴマ産地です。主に中央乾燥地帯である Magway、Sagain、Mandalay、Bago といった地域で栽培されています。栽培時期はいくつかありますが、最大産地である Magway では、雨を待って 5 月中旬から 6 月上旬に播種され、約 3 ヶ月後に収穫される Monsoon sesame が多くを占めます。天水栽培であり気象条件による枯死や流亡リスクが大きいことから、ゴマは「ギャンブルクropp」とも言われます。赤、白、黒に大別され、赤を中心に 3 種類が栽培されますが、黒ゴマの需要増加や価格高騰を受けて、赤や白のゴマから黒ゴマに転換する例も出ています。今は、これまであまり栽培されてこなかったカヤー州などでも黒ゴマ栽培が広がっています。黒ゴマの多くは輸出

され、ミャンマーにとって重要な外貨獲得源です。

日本は、国内のゴマ供給のほぼ 100%を輸入に頼っています。日本の年間輸入量約 16 万トンのうち 6 割余りは搾油用ですが、黒ゴマはすべて食用で、約 1 万トン前後が輸入されています。ゴマの生産国として近年はアフリカ諸国が目立ち、日本のゴマ輸入先の上位もアフリカが占めています。黒ゴマになると様子は変わり、調達先は、ミャンマー、パラグアイ、ボリビア、メキシコです。それぞれの生産量は、ミャンマーが年間 3 万～5 万トン、パラグアイが 1,500 トン、ボリビアが 1,000 トン、メキシコが 1,500 トンといわれていますが、近年は徐々に生産国が拡大し、各地の生産量も増加傾向にあるようです。

黒ゴマの輸入国は、中国、日本、韓国が主で、中でも中国の輸入量が圧倒的です。月餅の餡は黒ゴマ餡ですが、国際市場も中秋節を気にするほど、中国の動向が市場に大きな影響を与えています。日本も中国の動向を気にしながら調達していますが、日本市場にとっては、価格だけでなく、品質も重要です。粒の大きさや黒色の美しさは勿論のこと、酸価値、残留農薬、そして、風味も大きな要素です。ミャンマー産はその粒の大きさと美しさ、美味しさで他を圧倒していると言われており、日本にとって重要な産地です。

しかし、近年、酸価値や残留基準の違反があり、また、風味の衰えなども指摘されるようになりまし。最大の輸出先である中国は品質に関係なく購入していくことも多く、品質の維持改善に対する農家のモチベーションは高くはありません。そうした中、JAICAF では農林水産省の助成を受け、2017 年度から 2019 年度まで Magway で、2020 年度はカヤー州で、黒ゴマを対象として品質の向上を主な目的とした活動を行ってきました。

ゴマ葉化病

Magway 地域 Aunglan タウンシップでは、乾燥法改善による酸価値抑制指導ならびに農薬適正使用を目的とした害虫調査および病害虫防除指導に取り組みました。実証試験を農家圃場で行い、普及を目指しました。ここでは、ゴマ葉化病を契機とした農家の意識変化について紹介します。

葉化病は、主に栽培前期にゴマスナイロヨコバイが媒介する細菌による病気で、文字通り、花が葉化したり、叢化したりします。莢が着かないため、大きな減収となります。2017 年、訪問したゴマ圃場 20 ヶ所のうち 18 ヶ所で発生が見られ、症状が重い圃場では約 50%の株が発症していました。2018 年の調査では、調査対象であった 25 農家の圃場とその周辺圃場すべてで発症が確認されました。

一方、2018 年当時、農家の葉化病に関する知識は十分ではありませんでした。葉化病の媒介昆虫であるゴマスナイロヨコバイは体長 3mm 程度のすばしっこい虫で、見つけることはなかなか難しいものです。また、栽培前期に罹患したものが、栽培後期になって発現するという特徴があります。農家は発生の原因やメカニズムを知らず、後期に不適切な農薬を使用するなど残留リスクを高めることにもつながっていると思われました。2018 年に害虫専門家が 16 軒の農家に聞き取りを行いました。媒介昆虫を知っていたのは 1 軒のみでした。

防除試験の実施

こうした状況を受け、2019 年度は農家の圃場を借りて、普及員・農家と一緒に葉化病防除の実証試験に取り組みました。試験では、イミダクロプリドによる種子処理の後、ジメトエートを播種から 2 週間おきに 3 回にわたって散布しました。なお、両薬剤はミャンマー



葉化病のゴマ(上)と媒介昆虫ゴマスナイロヨコバイ*成虫(下)

*英名: Sesame jassid、学名: *Orosius albicinctus*

写真: Ms. Su Pyi Son(上)
藤家梓氏(下)

農業畜産灌漑省農業局の防除アプリで、葉化病防除において推奨されているものです。収穫したゴマは、日本で農薬残留を分析し、不検出を確認しました。

試験開始前、試験計画紹介のため農家向けワークショップを開催しましたが、害虫専門家が葉化病の原因と発生メカニズムを説明した時、集まった農家から静かなどよめきのようなものが上がるのを感じました。栽培前期に小さな虫によって感染し、それが栽培後期になって発現することの不思議が、農家に大きな衝撃を与えたのだと思います。試験地では、前年まで、農家の防除はほとんど機を逸したものでしたが、蓋を開けてみればこの衝撃が、周辺の農家の多くが試験と同様の農薬を試験と同じタイミングで散布するという状況を作り出しました。農薬販売店によると、前年はゴマ農家のジメエート使用はゼロでしたが、その年は20人余りのゴマ農家を買っていったといいます。

防除試験の傍ら、ゴマスナイロココバイと、ココバイと同程度の大きさのカメムシを圃場で確保し、それらとルーペを持って農家を回りました。肉眼では見分けがつかない...！とルーペで熱心に見る農家がたくさんいました。試験結果を共有するワークショップでは、さらに顕微鏡で確認してもらいました。美しい羽の模様まで見る事ができたことでしょう。この小さな実物もまた、農家の驚きを呼び、インパクトを与えました。

農家の声

ワークショップ後の農家グループとの懇談会では、試験と同じ防除法を試した自分の圃場と隣の圃場との差について興奮した報告がありました。また、初めて小さなゴマスナイロココバイを確認したことに、素直な驚きの声も上がりました。葉化病だけでなく、農薬の適正使用や酸価値抑制について、自分が行った新しい試みを懇談会で共有してくれる農家もいました。農家リーダーは、日本向けの厳しい基準を目標にするからこそ技術を伸ばしていけるとして、日本市場向けの生産を今後も続けたいと話してくれました。日本市場のニーズへの関心も生まれ、ニーズに対応したゴマをグループで集めて販売したいとの希望を持ち、共同販売によって交渉力をつけることを目指したいと言っていました。

本事業では、普及員および農家とチームとなって、農家圃場で実証試験を実施しました。害虫の捕獲も、農薬散布も、データの採取も、普及員と農家と一緒に行いました。共同作業と、そして、不思議や驚きの共有が、意欲を産み、新しい技術の受入れにつながったのだと思います。また、かねてより、日本のゴマメーカーであるカタギ食品(株)が現地に入って農家と接触していたこと、農業畜産灌漑省がミャンマーGAPの推進に力を入れ、農家と普及員の能力向上に取り組んでいたことが素地となりました。

本事業は、カタギ食品(株)と藤家梓専門家とともに行ったものです。間もなく発刊される『国際農林業協力』誌44巻3号に、同社 御園生氏によるゴマ市場の記事と藤家氏によるゴマの害虫に関する記事が掲載されるので、そちらもお読みいただければ幸いです。

おわりに

2021年2月からの突然の政変は、ミャンマーに大きな混乱と痛みをもたらしています。酸価値や農薬残留だけでなく、風味の良いゴマの確保に期待がかかっていたところでしたが、不安定な情勢となってしまいました。一方で、社会が混乱しても、農家は、今も雨を待って播種し、栽培を続けています。現地からは、6月、今年もゴマを播種したよ、という連絡がありました。

本事業の実施は、日本とミャンマー両国の多くの関係者の努力に支えられたものでした。



ゴマスナイロココバイをルーペで確認



農家ワークショップ

皆様に深い謝意を表するとともに、ミャンマーの皆さんが安心して過ごせる日が、農家や普及員が落ち着いて生産に注力できる日が、1日でも早く戻ることを祈っています。

(文責: 西山亜希代)

< 参考資料 >



事業報告書には QR コードからも
アクセスいただけます

[「アジア・アフリカ地域の農業者に対する 農業生産・加工技術指導\(ミャンマー\) 事業報告書—令和2年度」](#)

[「アジア・アフリカ地域の農業者に対する 農業生産技術指導\(ミャンマー\) 事業報告書—平成31年度」](#)

[「アジア・アフリカ地域の農業者に対する 農業生産技術指導\(ミャンマー\) 事業報告書—平成30年度」](#)

[「ベトナム及びミャンマーにおける農業生産性・品質向上のための技術指導事業\(ミャンマー\) 事業報告書—平成29年度」](#)

世界の食料・農業情報

世界の食料需給動向——USDA の報告から

米国農務省(USDA)は9月10日に、世界の食料の需給見通しを発表しました。この見通しは毎月発表されるもので、前月の報告値からの変化を中心に、農産物の需給予測を報告するものです。このうち穀物の見通しは次の通りとなっています。

小麦

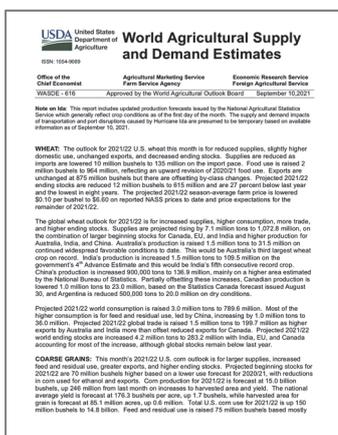
2021/22 年度の世界の小麦供給は、カナダ、EU、インドでの期首在庫、およびオーストラリア、インド、中国の生産量が上方修正されたことから、前月より上方修正され、前年度と比べても 0.6% 増の 7 億 8,028 トンと予測されています。このうちオーストラリアの生産量は、広い範囲で好条件が続いていることから、同国で史上 3 番目となる水準を記録しています。インドの生産量も、政府による第 4 次予測を基に上方修正され、5 年連続の記録的な水準となっています。中国の生産量も、主に国家統計局の推定に基づき、90 万トン増の 1 億 3,690 万と予測されています。これらの増加分を部分的に打ち消しているのがカナダとアルゼンチンで、カナダの生産量は、8 月 30 日に発行された統計局の予測に基づき 100 万トン減の 2,300 万トン、アルゼンチンでは乾燥のため 50 万トン減の 2,000 万トンと予測されています。

2021/22 年度の世界の小麦消費は、前月より 300 万トン上方修正されて 7 億 8,963 万トンと予測されています。増加の大部分は、主に中国での飼料および残渣利用の上方修正によるものです。2021/22 年の世界の期末在庫は前月報告値より 420 万トン増の 2 億 8,322 万トンと予測され、インド、EU、カナダが増加の大部分を占めていますが、在庫水準は昨年を下回っています(前年度比 3.2% 減)。

トウモロコシ

2021/22 年度の世界のトウモロコシ生産量は、米国、中国、アルゼンチンでの増加により、前月よりも上方修正され、史上最高の 11 億 9,777 万トン(前年度比 7.2% 増)と予測されます。このうち中国の増加は、北東部の主要生産地で降雨に恵まれ、単収の見通しが増加したことによるものです。

世界の消費量は、前月から米国の飼料用需要が価格の下落見通し等から引き上げられ、前年度比 4.4% 増の 11 億 8,662 万トンとなる見込みです。2021/22 年の世界の期末



USDA の食料需給見通し

在庫は、主に中国および米国での増加を受けて前月より上方修正され、2億9,763万トンと予測されています(前年度比3.9%増)。

コメ

2021/22年度の世界のコメ生産量は、ブラジル、米国、アルゼンチンでの増加を受け、史上最高の3億8,442万トンとなる見込みです(前年度比5.8%増)。2021/22年の世界の消費量は、インドでの減少を受けて前月より下方修正されたものの、前年度を上回る5億1210万トンと予測されています。世界の期末在庫は、主にインドにおける複数年の在庫の上方修正により、1億8,185万トンに上方修正されましたが、前年度を下回る水準(2.2%減)となっています。

大豆

2021/22年度の世界の大豆生産量は、主に米国での単取引き上げにより、前年度を5.8%上回り、史上最高となる3億8,442万トンと予測されます。世界の消費量は、米国で大豆かすの需要引き下げにより前月より下方修正されましたが、前年度を3.6%上回る3億7,837万トンになると見込まれます。世界の期末在庫量は、中国での増加を受けて前月より上方修正され、前年度を4.0%上回る9,889万トンになると予測されます。

<参考ウェブサイト>

USDA “World Agricultural Supply and Demand Estimates”

<https://www.usda.gov/oce/commodity/wasde>

海外食料需給インフォメーション(農林水産省)

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/>

(文責:森 麻衣子)

FAO ニュース

『世界の食料安全保障と栄養の現状 2021年報告』を発表

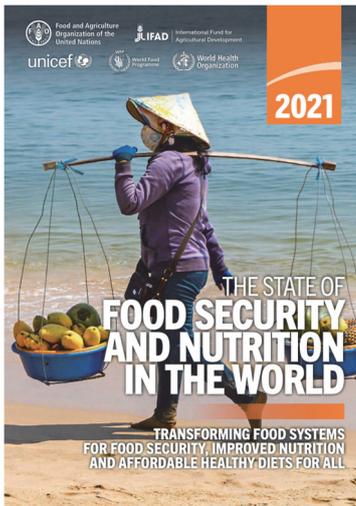
FAOは7月12日に、国際農業開発基金(IFAD)、国連児童基金(UNICEF)、国連世界食糧計画(WFP)、および世界保健機関(WHO)との共同発行により、『世界の食料安全保障と栄養の現状』の最新版を発表しました。本書は、このテーマに関して、コロナ禍における世界の現状を初めて分析した報告書となります。

報告書によると、世界の飢餓は2020年に著しく悪化し、その多くは新型コロナウイルスに関連している可能性があります。その影響はまだ完全には明らかになっていませんが、複数の機関の報告に基づけば、2020年には、世界人口の約10分の1(最大8億1,100万人)が栄養不足(飢餓)に陥っていました^{注1}。この数字は、国際社会が2030年までに飢餓を終わらせるという公約を守るために、相当の努力が必要であることを示唆しています。

数値の詳細

すでに2010年代半ばから、飢餓人口はじわじわと増加しており、その傾向が減少に転じるとの期待を打ち砕きました。2020年には、飢餓が絶対数と割合の双方で急増し、人口増加のペースを上回りました。2019年には世界人口の8.4%を占めていた栄養不足人口は、2020年には約9.9%に増加したと推定されています。

注1 コロナ禍によって引き起こされた追加的な不確実性を反映するために、本年版は初めて、単一の数値ではなく、範囲(7億2,000万人から8億1,100万人)を提示しています。地域別の内訳については、7億6,800万の数値(中央値)が適用されます。範囲の下限值、中央値、上限値を考慮しても、2019年の中央値である6億5,000万を超える年間増加率は相当なもので、最大で1億6,100万人にのびます。



地域別にみると、栄養不足人口の半数以上(4億1,800万人)をアジアが、また3分の1以上(2億8,200万人)をアフリカが占めており、ラテンアメリカ・カリブ海はより少ない割合(6,000万人)となっています。しかし、飢餓の増加ペースが最も著しいのはアフリカで、栄養不足蔓延率は人口の21%と、他のどの地域と比べても2倍以上の割合となっています。

他の指標も、2020年が厳しい年だったことを示しています。世界全体で23億人以上(世界人口の30%)が年間を通して適切な食料にアクセスできませんでした。この指標は中程度または重度の食料不安蔓延率を示すもので、その増加率は昨年1年間で、それまでの5年間の増加率と同じ水準まで跳ね上がりました。ジェンダー不平等も深刻化し、食料不安の男性10人に対する女性の人数は、2019年の10.6人から、2020年は11.0人に増加しました。

栄養不良はあらゆる形態で続いており、特に子どもが厳しい状況にあります。2020年には、1億4,900万人以上の5歳未満児が発育阻害(年齢に対して低身長)と推定され、4,500万以上が消耗症(身長に対して低体重)、約3,900万人が過体重と推定されました。また、主にコスト高のために、30億人の成人と子どもが健康的な食事にアクセスできませんでした。出産可能年齢の女性の約3分の1は、貧血症を呈しています。2030年までの栄養指標の目標は、一部の分野で進展が見られるものの(たとえば完全母乳育児の数は増えています)、世界全体で見ると、残念ながら達成への軌道には乗っていません。

飢餓(Hunger): 食事から摂取するエネルギーの不足によって引き起こされる、不快感または痛みを伴う感覚。食料の欠乏、すなわちカロリーの不足のこと。(慢性的)栄養不足と同じ意味で使用され、栄養不足蔓延率(PoU)が指標となる。

中等度の食料不安(Moderate food insecurity): 食料入手能力が不確実な状態。食事を抜いたり、食料が底をつくりリスクがある。食事の量・栄養面・量についての妥協を余儀なくされる。

重度の食料不安(Severe food insecurity): 食料が底をついている状態。飢餓を経験しており、極端な場合、1日以上、食事をとることができない状態。

栄養不良(Malnutrition): 主要栄養素あるいは微量栄養素の摂取が不足、過剰、またはアンバランスな状態。低栄養と肥満はどちらも栄養不良の一形態である。子どもの発育阻害または消耗症は、どちらも低栄養を測る指標である。

その他の増加要因

多くの地域で、コロナ禍は深刻な不況を引き起こし、食料へのアクセスを脅かしました。しかし、コロナ以前から、飢餓は広がりを見せており、栄養不良の解消に向けた進展は遅れていました。この状況は、紛争や極端な気候、景気後退、または高度な不平等との闘いの影響を受けた国々では一層深刻でした。報告書は、これらすべてが食料不安の主要因であり、それらが相互に作用しているとしています。また、現在の傾向が続けば、持続可能な開発目標(SDGs)の目標2(2030年までに飢餓をゼロに)は、6億6,000万人近くが未達成のままとなり、このうち約3,000万人がコロナ禍の継続的な影響によるものになると推定されています。

各国が直面している特定の要因(または複数の要因)に応じて、報告書は政策立案者に次のような行動を促しています。

- 紛争地域における人道支援、開発、平和構築のための政策を統合する(例:各家庭が食料と引き換えにわずかな資産を売却することを防ぐ社会保護策を実行する)。
- 食料システム全体の気候レジリエンスを高める(例:小規模農家に気候リスク保険や気象予測に基づいた融資へのアクセスを幅広く提供する)。
- 経済的逆境に対して最も脆弱な人々の回復力を強化する(例:パンデミックのようなショックや食料価格の変動の影響を軽減するため、現物または現金給付を実施する)。
- サプライチェーンに沿った支援を行い、栄養価の高い食品のコストを削減する(例:バイオ強化作物の栽培を奨励したり、果物や野菜の生産者の市場アクセスを円滑にする)。

- 貧困と構造的不平等に取り組む(例:技術移転や認証プログラムを通じて、貧しいコミュニティの食料バリューチェーンを後押しする)。
- 食料を取り巻く環境を強化し、消費者の行動を変革する(例:供給される食料から、工業的に生成されたトランス脂肪酸を排除したり、塩分と糖分を減らしたり、食品マーケティングの悪影響から子どもたちを保護する)。

報告書はまた、変革を可能にするため、ガバナンスメカニズムや制度のための環境整備を求めています。また、女性と若者のエンパワメントや、データや新技術の利用を可能とするため、広く意見を求めることを政策立案者に促しています。そして何よりも、世界が今すぐに行動すること、あるいは将来的に、コロナが収束しただけ後も飢餓と栄養不良の拡大要因が増すのをしっかりと監視するよう呼びかけています。

<参考ウェブサイト>

UN report: Pandemic year marked by spike in world hunger (FAO, 2021 年 7 月 12 日)

<http://www.fao.org/news/story/en/item/1415595/icode/>

FAO、アフガニスタン支援のため 3,600 万ドルの資金を要請

FAO は、アフガニスタンにおいて、これから始まる冬小麦の収穫と、人々の生計を支える家畜を救うため、同国で深刻化している人道危機を回避するための緊急支援を求めました。今年の年末にかけて、農業で生計を立てている 350 万人の脆弱な農家を支援するため、3,600 万ドルの資金要請を行っています。

同国では約 70%が農村地域に住んでおり、数百万人が生計を農業に依存しています。人々の 1 日の平均カロリー摂取量の半分以上は小麦からのものであり、そのほとんどは国内で生産されています。現在の政治的混乱は、深刻な干ばつとコロナ禍による経済的影響に重なるようにして発生し、3 人に 1 人(1,400 万人)がすでに深刻な食料不安に直面しています。

FAO はまた、家畜の生命と生産性をともに守るため、獣医による治療や栄養面の支援を提供するとともに、各世帯が自給し、また補助収入を得られるよう、家畜生産と菜園のスタートアップキットを提供するよう目指しています。女性、障害者、高齢者が世帯主の特に脆弱な世帯には、無条件の現金給付が行われます。

緊急支援がなければ、農民や牧畜民は生計手段を失い、農村を離れることを余儀なくされ、国内避難民(IDP)として都市部や都市周辺部をさらに圧迫する可能性があります。彼らの居住地での支援コストは、国内避難民への支援コストよりも、はるかに低額ですみます。たとえば、150 ドル未満の冬小麦の種子パッケージには、肥料、認定種子、研修が含まれ、家族の 1 年間のニーズを満たすのに十分な食料を生産できます。

FAO は今年に入ってから 190 万人以上の人々に生計支援と現金給付を提供しています。また、現在の政治的混乱下でも、31 州のうち 28 州で活動を継続しており、今後数週間で 100 万人以上の農家や家畜を所有する家族を支援することを目指しています。

<参考ウェブサイト>

Afghanistan: FAO appeals for \$36 million to urgently save rural livelihoods and avoid massive displacement (FAO, 2021 年 9 月 13 日)

<http://www.fao.org/news/story/en/item/1438899/icode/>



アフガニスタンの農民と小麦畑
(2021 年 5 月)
(c) FAO/Farshad Usyan

世界食料システムサミット開催される



サミットでスピーチを行う屈冬玉
FAO 事務局長
(c) FAO/Carlo Perla

9月23日、国連主催による世界食料システムサミットが開催されました。本サミットは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成のためには持続可能な食料システムへの転換が必要不可欠だとする、グテーレス国連事務総長の呼びかけに基づき、初めて開催されたものです。今年7月にFAOローマ本部で行われたプレサミットを経て、9月の国連総会の会期中に本会合がオンライン形式で行われ、190以上の国々の首脳や専門家、農民、生産者、先住民、民間部門、市民社会の参加者が一堂に会しました。各国はサミットに先立ち、国内の食料システムに関わる様々な関係者との対話を行い、サミットにおいて持続可能な食料システムの実現に向けたコミットメントを発表しました。

FAOの屈冬玉事務局長は、サミットの閉会セッションでスピーチを行いました。最新の国連報告書『世界の食料安全保障と栄養の現状』によると、過去数十年間減少していた飢餓人口は、過去5年間増加し、2020年には最大8億1,100万人に達しました(本紙p.5に詳細記事)。屈冬玉事務局長は、サミットがその傾向を再び減少に向かわせるきっかけとなるとし、「私たちの農業・食料システムを変革する努力は、貧困と不平等を減らし、持続可能な農業・食料システムの下ですべての人に健康的な食事へのアクセスを達成するために、またとない機会を提供します」と述べました。

サミットが目指す5つの行動分野 (アクション・トラック)

1. すべての人が安全で栄養のある食料に確実にアクセスできるようにする。
2. 持続可能な消費パターンに転換する。
3. 環境と調和した生産を拡大する。
4. 公平な生計を促進する。
5. 脆弱性やショック、ストレスへのレジリエンスを高める。

事務局長はまた、「サミットのフォローアップにおいて、国連事務総長が提唱した5つの行動分野の下にすべての関係者が結束するよう、FAOは主導的役割を果たす」とし、「この機運を行動に移し、各国が国内の優先事項や状況に基づき、ともに変革の道を歩む時です」と呼びかけました。

FAOは、2030年までに飢餓を終わらせるために、対象を絞った支援に年間400億ドルから500億ドルの投資が必要であると見積もっています。何億もの人々を飢餓から救い出す、低コストで高いインパクトを持つプロジェクトが数多くあります。たとえば、農業をより技術的に進歩させ、デジタル農業の革新をもたらし、女性の識字率を向上させるための研究開発への支援は、飢餓の削減に大きく役立つ可能性があります。食料ロス・廃棄物の削減も、健康的な食事へのアクセスを増やし、自然資源をより効率的に利用し、環境への影響も減らす「三方よし」の取り組みです。的を絞った社会的保護プログラムも、飢餓に効果的に取り組む方法のひとつです。

10月1日から5日には、サミットのフォローアップのための最初の取り組みとして、世界食料フォーラムがローマで開催されます。このフォーラムは、若者が創設・主導する世界的なネットワークで、特に若い世代による行動を加速させることを目指しています。

<参考ウェブサイト>

Food Systems Summit - "From New York back to Rome," FAO takes on lead role in implementing outcomes (FAO, 2021年9月23日)

<http://www.fao.org/news/story/en/item/1440888/icode/>

国連食料システムサミット(農林水産省)

https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kanren_sesaku/FAO/fss.html

(pp.5~8 文責:森麻衣子/編集協力:FAO駐日連絡事務所)